

列島各地の動き

全市町で「非核宣言」達成

■非核・滋賀の会

滋賀・東近江市が昨年12月市議会で「平和都市宣言決議」を全会一致で採択、同県は全市町での「非核平和宣言」を達成しました。同県では「平成の大合併」で誕生した6市1町が



嘉田・滋賀県知事への申し入れ

新たな宣言「空白」自治体となっていました。非核

『米原市長の平和トーク』刊行

■非核・奈良の会

非核奈良の会の冊子『米原市長・平尾道雄さんの平和トーク 小さなまちから平和への一歩』ができました。自ら「非核平和宣言」を作成し、市民とともに平

滋賀の会は県内の非核・平和団体とともに未宣言自治体を訪問し、宣言採択を要請していました。

同会は引き続き「非核滋賀県宣言」の実現をめざして、県知事との懇談等にとりこんでいます。

和行政を推進する平尾市長が同会の「非核平和の集い」(昨年6月)で行った講演の記録です。頒価400円。申し込みはFAX0742・26・3010へ。



非核の政府を求める会常任世話人会は1月25日、次の2007年・年頭声明を発表しました。

2007年は、覇権主義・軍事偏重路線の孤立と敗北を予感させる中で年明けとなりました。虚構の口実によってイラクへの侵略戦争を強行した米・英両政権、これに加担した自民・公明政権がともに支持率を急落させる一方、貧困と格差拡大に呻吟する中南米で左派政権が相次いで誕生・勝利するなど、各地で劇的な変化が進行しています。こうした変化の底流に、世界的な非核・平和の流れの伸張、新自由主義の矛盾の広がりを見ることができそうです。我が国では今年、いっ

社会の一致した非軍事的対応などは、時代の変化を鮮やかに印象づける出来事でした。昨年、非同盟諸国の首脳会議が「期限を切った核兵器廃絶」を公式文書に初めて盛り込んだこと、東アジアサミットでASEAN共同体への新たな1歩を踏み出したことなども、世界の非核・平和運動の前途にとって大きな希望となるものです。

同時に、ブッシュ政権が依然

重大なのは、安倍政権が、米軍増派を中心とするイラク「新戦略」を歓迎し、米軍基地再編計画も米軍言いなりに受け入れる、MD(ミサイル防衛)開発等を含む軍事費増額予算を組むなど、軍事偏重・対米追随政策を推進していることです。世界でも日本でも戦争と軍隊を放棄する憲法9条への期待が広がる中、改憲手続き法案を成立させようとしています。「国際社会の模範となる国になりたい」と

国民の皆さん。今年は憲法施行60年にあたります。また、カナダのバグウォッシュ村に非核第1回バグウォッシュ会議から50年の節目の年です。2010年NPT(核不拡散条約)再検討会議の準備委員会も始まりま

声明

激動と波乱の幕あけ 被爆国の役割発揮の年に

せい地方選挙と参議院議員選挙の2大政治戦が連続して争われます。非核・平和、国民が主人公の日本をめざす政治への転換が強く求められるときです。

S

国民のみならず。昨今の世界の動きは、非核・平和こそ歴史の発展方向であることを力強く示しています。イラク戦争への厳しい審判となった昨秋の米中間選挙でのブッシュ政権与党の大敗北、北朝鮮核実験への国際

として核戦力にしがみつき、「失敗したイラク戦略」に執着している事態は、いささかも軽視することはできません。最近も、新たな核ミサイル用「代替弾頭」の開発を着々と進め、核戦力の太平洋地域への重点配備と結んで在日米軍基地の再編強化を策しています。イラク戦争に対する米議会内外の批判に直面しつつも、なお米軍2万人増派を強行しています。

S

言いつのなら、憲法9条と「非核3原則」の堅持を世界にむけて宣言し、被爆国政府として核兵器廃絶のためのイニシアチブをこそ発揮すべきです。

S

こうした安倍政権の政治姿勢の下、17地域・2高裁で229人が係争中の原発認定集団訴訟はいま、正念場を迎えています。司法が、厚労省の認定基準「原因確率論」は誤りと批判したにも関わらず、政府が破綻

官など米政4氏がアメリッパによる「世界」実論説をウォ・ジャーナルに発表した。いま世界兵器保有大量破壊兵器に直面し、大国が核抑した状況、は戦略的に、かく、経済なものとな論説は危機

このよう器への依存逆転させて、界への脅威最終的に止め「アメリ必要とされる米支配層の執筆者は

核斥哭をめぐ

ー・シュルツ：国防長官、1982、89年。ウィリアム・ペリー：国防長官、1994、97年。ヘンリー・キッシンジャー：国防長官、1973、77年。サム・ナン：元上院軍事委員会委員長。

シュルツとキッシンジャー両氏は共和党政権、ペリー氏は民主党政権の閣僚であった。ナン氏は民主党政長老の超党派の共同作業であることに注目したい。ペリー氏は昨年7・8月合併号の本欄で紹介したブリクス報告の執筆者の1人でもある。

以下、この論説の冒頭部分のほか、当面の具体策についての勧告を抄訳で紹介する。

原題：A World Free of Nuclear Weapons

核兵器は今日、われわれに途方もなく大きな危険を突き付けていると同時に、歴史的な好機を与えている。世界をつぎの段階へと導くために、具体的には地球規模の核兵器依存を逆転させる堅固なコンセンサスへと導くために、アメリカの指導性が必要とされるであろう。このコンセンサスは、核兵器が潜在的に危険な主体の手中に落ちることを防止し、また、核兵器が世界への脅威であることを究極的に終らせるうえ

で、決定的な貢献となるであろう。

核兵器は、かつての冷戦期において、抑止の手段であるがゆえに国際安全保障の維持のため必要であった。冷戦終焉にともない、米ソ相互抑止のドクトリンは時代遅れになった。しかし、抑止は、多くの国にとって、いまま他の国からの脅威との関連で考慮の対象となっている。だが、こ

核兵器のない世界にむけて 緊急に新たな行動を

のような目的の核兵器依存はその危険性をますます強めつつあり、またその有効性をますます弱めつつある。

北朝鮮は最近、核実験を行った。イランは潜在的に兵器級までのウラン濃縮の計画を

停止することを拒否した。

これらの出来事は世界がいまや新しい危険な核時代の崖っぷちに立っていることを浮き彫りにした。そのうえ、きわめて憂慮すべきこととして、非国家テロリストが核兵器を手にする可能性が強まりつつある。核兵器をもつ非国家テロリストは、概念的には、抑止戦略の枠外にあり、また新たな安全保障上の難問を提起している。

このテロリストの脅威を

別として、緊急に新しい行動を起こさないかぎり、ア

メリカはまもなく新たな核時代：かつての冷戦期の抑止よりもさらに危なかしいうえに、心理的に方向感覚を失わせ、経済的にさらに高価となる新たな核時代：に突入することを余儀なくされるであろう。われわれが、世界的規模で増加しつつある潜在的な核兵器保有敵との間で、核兵器使用リスクを顕著に高めることなくかつての米ソ間「相互確証破壊」を複製することに成功できるか否かは、きわめて不確かである。

新しい核兵器国は、冷戦期を通じて核兵器にかかわる事故や誤算、無許可発射の防止のため実施された、長い年月をかけて積み上げられた保障措置の恩恵に与っていない。アメリカとソ連は致命的には至らなかった多くの誤りから学習した。米ソ両国は、冷戦期を通じて、意図的にせよ偶発的にせよ核兵器が使われないよう保証するために、一生懸命努力した。新しい核兵器国および世界は、今後の半世紀において、冷戦期のわれわれほどに幸運でいられるであろうか。

まず、核兵器保有国の指導者との間で、核兵器のない世界という目標を共同の事業にするための集中的な作業が欠かせない。こうした共同作業は核武装した北朝鮮やイランの出現を回避するためすでに始められて

を及ぼすであろう。

核の脅威のない世界にむけての合意の地ならしとなる一連の緊急な措置として、以下の項目があげられる。

(1) 核兵器の緊急発進体制の解除など旧冷戦体制の変更。

(2) すべての核兵器国による核軍備の実質的削減の続行。

(3) 前進配備むけ短距離核兵器の廃棄。

(4) 包括的核実験禁止条約(CTBT)批准にむけて上院における超党派協議の開始。

(5) 核兵器および兵器級プルトニウム濃縮ウランの世界的規模の安全確保。

(6) 核供給国グループと国際原子力機関の活用を通じてのウラン濃縮の管理および原子炉用ウランの安定供給。

(7) 兵器用核分裂性物質の世界的生産禁止。高濃縮ウランの民生用使用の段階的廃止。

(8) 新たな核兵器国の出現につながる地域的対決・紛争を解決する努力の強化。

「核兵器のない世界のビジョンおよびこの目標の達成にむけての実質的な諸措置をふたたび主張することは、アメリカの道徳的遺産と合致する大胆なイニシアティブである」「われわれは核兵器のない世界という目標の設定およびその目標を達成するため必要とされる行動への精力的取り組みを支持する」。

状況下、核兵器の地球規模で「核兵器が世にあることを最

「——論説は導者たちにと

の通り。ジョ